

jdzb echo

魅惑の国、日本

イナ・レーペル (Ina LEPEL)、駐日ドイツ連邦共和国大使

「Japan begeistert」(魅惑の国、日本)——これはよく耳にする表現ですが、実際そのとおりだと思います。私自身、昨年9月に駐日ドイツ大使として着任してからというもの、日本の多様な姿に幾度となく目を見張り、驚いてきました。鉄道交通の効率性、食のすばらしさ、また、巨大都市東京で随所に見られる伝統と現代のコントラスト等々に触れるたび、日本でのこれからの任務に向け喜びと期待の高まりを感じています。昨年8月まではドイツ連邦外務省アジア太平洋局長としてベルリン本省の視点からすでに日本と関わってきましたが、今は間近から見聞を深められることになり、一層面白い経験を積むことができると思います。

着任後まもなくの10月には、めったにない重要行事を経験できました。来日したシュタインマイヤー大統領夫妻とともに即位礼正殿の儀に参列する機会を得たのです。大統領訪日中に実施されたさまざまな会談や懇談では、日独両国の良好な協力関係が浮き彫りになりました。両国は今日私たちが直面する喫緊の課題における緊密なパートナーであり、ともに多国間主義の価値を標榜し、紛争の政治的解決と非軍事の危機管理のため共同で取り組んでいます。また、公正で自

由な世界貿易を支持し、開発協力や国際テロ対策においても一致協力しています。デジタル化、持続可能なエネルギー供給、少子高齢化といった課題についても多くの協力を進めています。伝統的に緊密な両国の経済関係には日EU経済連携協定がさらなる推進力をもたらすでしょう。両国間で見られる多様なレベルの相互訪問や、G7、G20、国連会合等の機会をとらえて実施される二国間会談は、良好な協力関係を象徴しています。

2019年はベルリンと東京にとり特別な節目の年でした。友好都市提携25周年を記念する行事が多数開催され、両都市の絆がより緊密なものとなったのです。2020年も重要な行事が控えています。夏の東京オリンピック・パラリンピック大会は私自身大変心待ちにしており、日独両国の選手の皆さんの活躍を祈っています。私にとってはテレビ観戦でなく生で体験できる初めてのオリンピック・パラリンピック大会でもあり、大変楽しみです。10月には、「第17回ドイツ財界アジア太平洋会議」が東京で開催され、ドイツやアジア各国でビジネスや政策の意思決定を担う約1000人の各界関係者が来日する見込みです。



©駐日ドイツ大使

ドイツにとり、2020年は再統一から30年の重要な年であり、日本でも関連行事を開催する予定です。また、今年は日本でとりわけ高く評価され愛されている作曲家ルートヴィヒ・ファン・ベートヴェンの生誕250周年でもあります。視線をさらに先

目次

巻頭寄稿文 魅惑の国、日本 イナ・レーペル	1~2
インタビュー 2020年東京オリンピック	3
会議報告 安全保障政策対話	4
人的交流事業 勤労青年交流プログラム	5
その他の事業報告	6
2020年事業案内	7
2020年上半期の文化事業	8

まで向けるならば、2021年は日独交流160周年が控えており、長年の両国の結びつきを一層目に見える形にしていく一年となるでしょう。

このように今後予定されている行事を展望するにつけ、ベルリン日独センターという35年もの長きにわたり活動する日独交流の重要なパートナーの存在を嬉しく思います。35周年はこれも記念しお祝いをすべき節目ですが、それだけでなく、私たちが心から感謝をすべき機会でもあります。ベルリン日独センターはその活動を通じ日本人とドイツ人の相互理解を促進するとともに、日独の現実に即したステレオタイプを超えたイメージ形成に貢献してきました。その意味で、昨年9月に東京で開催された「日独ヤングリーダーズ・フォーラム」参加者の皆さんとの出会いは大変印象的でした。日独ヤングリーダーズ・フォーラムでは多種多様な分野の日独の若手リーダーたちが集まり、未来のテーマについて議論しました。そして、元参加者の方が「同窓生大会」に出席するためにわざわざニューヨークから来日したと聞き、日独ヤングリーダーズ・フォーラムではいかに強固なネットワークが誕生し得るかを感しました。また、駐日大使としてはじめて出席した2019年12月の日独フォーラムにおいても、両国関係のさらなる発展に向けた重要な刺激がもたらされました。

喜ばしいことに、日独の交流は政府等の関与がなくても多くの分野において深まっています。たとえば、ドイツでは日本食を味わえるレストランが増えていますし、日本でも、

去年の東京のクリスマスマーケットなどでも見られたように、ドイツからヒントを得た店舗が増えています。また、日独各地の日独協会や日独協会は、地域における多彩な活動を通じ交流や理解を促進しており、関係者の皆さんの多大な熱意に心打たれます。

在日ドイツ大使館の絵画コンテスト「わたしのドイツ」には、日本全国の小中学校の児童・生徒の皆さんから作品の応募がありました。絵の題材にビール、ソーセージ、車等おなじみのモチーフだけでなく、パン屋の店内のスズメバチ、列車への自転車の持ち込みなど日常の風景が取り上げられていてとても驚きました。また、毎年東京で開催される「ドイツフェスティバル」ではドイツの食を楽しむブースのほか、さまざまな日用品・工芸品のお店が出店し、舞台ではベルリンのミュージックシーンで活躍するアーティストたちが会場を大いに盛り上げていました。

日本は今後もドイツの緊密なパートナーであり、日独協力で多くのことを成し遂げていけるでしょう。両国はいくつかの問題について異なるアプローチをとっていますが、逆だからこそ互いに多くを学ぶことができ、重要な課題について共通の解決を探ることも可能なのです。これからの数年間、私自身日本と日本人の人々に対する理解を深め、ベルリン日独センターや本機関紙読者の皆様とともに日独友好の維持発展に務めていけますことを楽しみにしております。

「jdzb echo」読者の皆様

今号の巻頭文は、昨年夏に駐日ドイツ大使に就任されたイナ・レーペル大使 (Ina LEPEL) にご寄稿いただきました。駐パキスタン大使、外務省アジア太平洋局長を経て現在駐日大使として活躍されるレーペル大使にはすでにヤングリーダーズ・フォーラム、日独フォーラム、日独安全保障対話に積極的に関わっていただきました。ベルリン日独センターの評議員としても、ご支援いただけることをうれしく思います。

さて夏の東京オリンピック・パラリンピックを控え、ベルリン日独センターでも関連事業を開催します。オリンピックの精神として子どもの頃に聞いたクーベルタン男爵の「勝つことだけでなく、参加することに意義がある」という言葉は心に強く残っていますが、現在のオリンピックは商業主義やドーピング、巨額の開催経費など、アスリートが自己ベストを目指すこととは別に、問題をかかえてなかなか一筋縄にはいかないようです。この機に皆さまと一緒にオリンピックについて再考したいと思います。

2月6日に開催したシンポジウム「高齢者ケアの新機軸と介護職の役割」においては、日本における「予防」と「機能回復リハビリ」がドイツ側の注目を集めたのが印象的でした。少子高齢化社会をテーマとする事業も引きつづき実施してまいります。

新型コロナウイルスの広がりが心配ですが、皆様どうぞ気をつけて、健康にお過ごしください。

清田とき子

ベルリン日独センター副事務総長

jdzb echo

ベルリン日独センター広報紙「jdzb echo」は四半期毎（3月、6月、9月、12月）に刊行されます。

発行 ベルリン日独センター (JDZB)
編集 ミヒャエル・ニーマン
(Michael NIEMANN)
E-Mail mniemann@jdzb.de

著者名が明記されている記事は著者の意見を反映するものであり、必ずしも編集部意見と一致するものではありません。

連絡先

Japanisch-Deutsches Zentrum Berlin (JDZB)
Saargemünder Strasse 2, 14195 Berlin, Germany
Tel: +49-30-839 07 0 Fax: +49-30-839 07 220
E-Mail: jdzb@jdzb.de URL: <http://www.jdzb.de>

図書館の開館時間は火曜日と水曜日正午～午後6時、木曜日午前10時～午後6時です。蔵書借り出しも可能です。

ベルリン日独センターは東京のドイツ日本研究所と協力して、日独パネルディスカッション「2020年オリンピック競技大会——大規模スポーツイベントの社会的・政治的・経済的意義」を4月2日に開催します。本誌は同研究所のバーバラ・ホルトフース(Dr. Barbara HOLT-HUS) 副所長に、企画中のパネルディスカッションについてお話を伺いました。

編集部:日独パネルディスカッション「2020年オリンピック競技大会——大規模スポーツイベントの社会的・政治的・経済的意義」を開催するひとつの契機として、ホルトフース先生が共同編集されたアンソロジー『Japan through the lens of the Tōkyō Olympics』(東京オリンピックのレンズを通して見た日本)が挙げられますが、同書の主なトピックは何ですか。同書を読むことで、何を学ぶことができるのでしょうか。

ホルトフース:オリンピックの記録は秒単位、いえ1000分の1秒単位で測定されます。オリンピック・パラリンピック競技大会は34日間つづきます。2020年東京オリンピックに向けての準備には15年以上も前に着手されています。しかしながら、この世界最大のスポーツイベントが東京の街並みや国民の記憶に与える影響は遥かに長く、何世代も続きます。日本および東京は、オリンピック・パラリンピック競技大会を通じて多様で、インクルーシブ(包摂的)で、コスモポリタンで(世界に対して開かれていて)、クールで(かっこよくて)、ホスピタリティ(おもてなしの心)に溢れた場として生まれ変わろうとしています。また、福島原子力災害を「克服済」として提示するよう試んでいます。2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会は全体として、さまざまな関係者の希望と国際オリンピック委員会(IOC)やスポンサー企業の商業的利害関係を凝縮したプリズムとして機能します。私も編集に携わったアンソロジーは東京オリンピックを機会に、オリンピック誘致と準備のあり方や、オリンピックに関する議論のあり方に基づいて、さまざまな視点から日本を解釈するものです。20人の著者が反オリンピック運動、セキュリティ対策、広告業界とスポンサーシップ、国内の地域格差、新しいスポーツ施設建設における労働条件、歴史的背景などを読みやすい文章で簡潔な章にまとめ、分析しています。

編集部:オリンピック競技大会の準備と実施は、人々の生活に公私両面で多くの影響を与えます。生活圏としての東京は、どのような影響を受けるのでしょうか。

ホルトフース:オリンピック競技大会の影響は何年も前から表れています。都内の多くの公共の場所や建物、空港、両国国技館、または有名な家電量販店の大型店舗には、オリンピック・パラリンピック競技大会開催日までのカウントダウン標識があります。さらに、2020年東京オリンピック、とりわけパリ

ンピック競技大会への熱意を煽るため、2018年からさまざまな大型イベントが東京で開催されてきました。

オリンピック競技場のほとんどは、1964年の東京大会のレガシーを引き継ぐヘリテッジゾーンと、埋立地に広がる東京ベイゾーンにあります。新しい施設のほとんどは東京ベイゾーンに建てられます。晴海地区のオリンピック選手村は、オリンピック終了後は一般住宅として用いられることになっており、すでに市場販売が始まっています。東京都心の住宅賃料は上昇しつづけており、都内各所のジェントリフィケーション(都市再開発による人口移動現象)がオリンピックを契機に始まったのではなかったとしても、オリンピックによって加速されたことは間違いありません。それと同時に、ホームレスの数が少なくない新宿のような地域は2020年3月からホームレスを「一掃する」ことになっています。しかしながら、ジェントリフィケーションにより立ち退かなければならない人たちがホームレスの人たちの行き先はありません。

編集部:オリンピック競技大会は日本および東京において無条件に歓迎されているのでしょうか、それとも批判の声も聞かれるのでしょうか。

ホルトフース:日本オリンピック委員会が依頼し支払った調査によると、2013年の立候補・誘致時にアンケートに協力した人々のほぼ4分の3が2020年東京オリンピックに賛成していました。これは、前年比で26パーセントポイント上昇だそうです。東京が2016年のオリンピックに立候補したときの国民感情がかなり懐疑的だったことを考えると、以上の数字は極めて印象的です。しかしながら、もちろん批判的な声もあり、2013年には少なくとも12パーセントの人々が、東京が2020年のオリンピック開催地に立候補することに明示的に反対していました。また、毎月24日(2020年7月24日にオリンピックが開会されるため)に公開講演会やインフォメーションイベントを開催し、デモ行進する反オリンピックグループもあります。批判の対象は法外な費用および税金の浪費、オリンピック競技場の建設現場の労働条件、ホームレスの追放、公共スペースの私有化および監視強化など、さまざまな弊害に及びます。しかしながら、オリンピックに対するこのような批判的な活動に関するマスコミ報道がほとんど存在しないため、オリンピックに反対する声は一般世論にはほとんど届いていません。



編集部:オリンピック・パラリンピック競技大会終了後に何が残りますか。1964年の東京オリンピックにより都市の近代化が大幅に推進されましたが、今回もそうなるのでしょうか。

ホルトフース:オリンピック・パラリンピック競技大会に対する公の期待は高く、「東京および日本全体にとって大きな成功である」とすでに明言されています。1964年東京オリンピックで日本は貧しい敗戦国としての立場から抜け出し、技術面でも先進的な高度産業国の仲間入りしたことを世界に示すことができました。この「サクセスストーリー」は経済的に成功し、国際的に称賛される国の国民アイデンティティを強固にする役割も果たしました。この点、2020年東京オリンピックの方がずっと難しい立場にあります。対外的には1964年東京オリンピックのとき同様に、2020年東京オリンピックでも史上最高の技術を提供し、最も安全な競技大会にすると確約しています。また、「オリンピック・パラリンピック競技大会を通じて、日本は多様性およびインクルージョンならびに持続可能性を実践し祝う国に成長する」としていますが、実際のところ日本はこれらの分野において他の先進国に遅れをとっているのが現状です。また、2012年のロンドンオリンピックをモデルに新しいボランティア文化を形成するともしています。私達としては、これらの高貴な目標が達成されることを日本および日本国民のために願うばかりです。しかしながら、現在すでにオリンピック・パラリンピック競技大会には贈収賄やドーピングのスキャンダル、気候変動による悪影響、さらには新型コロナウイルスが大流行するかもしれない差し迫った危機による影がさしています。2020年東京オリンピックの遺産を評価できるのは、数年たってからのことでしょう。

日独安全保障政策官民対話(2019年12月10日)報告

ハンス・マウル(Prof. Dr. Hanns W. MAULL)、ドイツ国際安全保障研究所

日独安全保障政策対話の伝統は長い。東アジアとヨーロッパの安全保障政策の喫緊の問題や抜本的問題を討議し、日独協力の緊密化の可能性を探るために日独の外務省および安全保障政策関連のシンクタンクの代表者ならびに学者や研究者が2014年に初めて集って以来、年に一度の会合が開かれてきた。この「トラック1.5」と呼ばれる官民対話において政府代表者は公のミッション(使命)で参加するのではなく、民間の専門家と同等の立場にある私人として各々の専門知識を対話の場に提供してきた。

安全保障政策に関する官学の専門家同士の対話が進むにつれ、「中国の台頭への対処」というテーマがどんどんクローズアップされるようになった。2019年12月に東京で開催された日独安全保障政策対話(実施機関:日本国際問題研究所、日独の外務省、ベルリン日独センター、コンラート・アデナウアー財団)でも中国が対話の中心テーマだった。非公開開催の第一部では、日本とドイツから集まった約30人の専門家および英国からの専門家1名が、東アジアから東南アジアにおよぶ中国の軍事活動および安全

保障活動と、米中間の緊張の高まりに加えて、北朝鮮の核ミサイルの脅威を取り上げた。

第二部は国際文化会館を会場に、大勢の聴衆を得た公開パネルディスカッションで、鶴岡路人(慶應義塾大学総合政策学部准教授)が議事進行を務め、「現在と未来——ルールに基づく国際秩序、地域の安全、日独協力」について林肇(内閣官房副長官補)、イナ・レーペル(Ina LEPEL、駐日ドイツ大使)、ハンス・クンドナニ(Hans KUNDNANI、英王立国際問題研究所上級研究員)、細谷雄一(慶應義塾大学教授)、そして筆者が議論を交わした。ルールに基づく国際秩序が現在大きな圧力にさらされている件については誰もが同意した。ルールに基づく国際秩序を脅かすのは新興中国と復活したロシアによる外圧だけでなく、内圧もある。それは、現アメリカ政府による内圧、なかでも就任後初の公式行為が「環太平洋パートナーシップ協定」(TPP)への参加取り消しだったアメリカ大統領による内圧が著しい。アジア太平洋地域における新しい包括的な自由貿易圏構想TPPから離脱したことで、米政府は既存の国

際秩序を支援し発展させるための最も重要な事業のひとつを台無しにした。国際秩序を構築し支配してきたアメリカは、今ではそれを維持するよりも破壊する傾向があるように見受けられる。

国際秩序が外圧および内圧にさらされている現状は、国際法の有効性に対する脅威であり、効果的な世界統治を困難にする——以上がパネリストのコンセンサスであった。すなわち、もはや法ではなく、強者の力が世界政治を動かすという脅威があり、人類が直面する多様なグローバルな課題に国際協力では対処できなくなる脅威である。パネリストの全会一致の意見によると、機能的かつ強固な国際秩序に特に依存しているドイツと日本こそ、以上の傾向に対して断固対処すべきである。日独協力をより強化する余地はある。日本側がドイツに対して望むのは、東アジアと東南アジアの現状を変えようとする中国の試みに対抗する日本の取り組みに対する目に見える形でのより強い支援である。また、国際秩序を維持するためには、国際秩序そのものを改革する必要があると強調するパネリストも数名おり、国際秩序を維持するためにドイツと日本が国際秩序の再構築に取り組むことを求めた。

パネリスト間の議論の後、聴衆も交えた活発な討論がみられた。そこで提起された問題のなかでも重要だったのは、中国に経済的依存している状況から抜け出す困難さ、そして世界最大の経済大国であるアメリカと中国間に生じた疎隔の影響への対処である。米中間の緊張悪化という文脈において、相互に(また、第三者とも)深く絡み合った国家経済間の疎隔の傾向が継続することには疑いの余地がないからである。



日独勤労青年交流プログラム、ドイツ代表团日本研修旅行 (2019年11月19日～12月3日) 報告

ケアスティン・パウリック (Kerstin PAULICK)、ドイツ代表团団長

「こんにちは。」

2019年11月20日、日独勤労青年交流プログラムのドイツ代表团が東京の空港に降り立ったとき、通訳者の純子さんと、日本側実施機関の国立青少年教育振興機構の健介さんが私たちを暖かく出迎えてくれた。

つづく2週間、私たちは企業訪問、ディスカッションラウンド、交流の夕べ、週末ホームステイなどの充実したプログラムを通じて日本を体験することができたが、純子さんと健介さんも全行程同行してくれた。

18歳から30歳までのドイツ人勤労青年を対象とした本交流プログラムは、日本の労働環境と生活環境を垣間見る機会を提供することを主な目的としており、私たちドイツ代表团にとってすこぶる満足できるものだった。それは、複数の大手国際企業を訪問する機会もあれば、ガラス産業や食料生産の分野に従事する地元の小さな伝統企業を訪問する機会もあったからである。

私たちはいたるところで暖かく歓迎された。企業プレゼンテーションでは、それぞれの企業文化と労働状況に関する包括的な説明があり、日独の類似点と相違点を詳細に学ぶことができた。

日独に共通するのは、若手専門職人のリクルートと後継者育成が特に地元の小規模な工芸品工房において大きな課題となっていることで、事業所の多くは雇用主の魅力を高める必要があることを認識し、職場環境の改善や、労働時間の柔軟性や福祉面の向上を図っている。

日独の相違のなかでも際立っているのは、休暇の扱いである。全般的に日本よりもドイツのほうが有給休暇日が多く、それも全て消化されることが普通だが、日本ではドイツより少ない休暇日を取得せず、期限切れとしてしまうことが多い。しかしながら、この点に関して労働文化の再考が見られ、日本国政府も「働き方改革」に関する法案を改正し、一定の範囲における有給休暇取得義務化を導入した。

これらのトピックスは、日本代表団の団員も参加した日独合同合宿セミナーでも取り上げ議論した。実は、8月にもドイツのフルステンベルク市で日本代表団を迎え入れた日独合同合宿セミナーが開催されており、日本での合宿セミナーは両国団員の再会を喜び合う場でもあった。ドイツ団員のなかにはオフの日に日本団員と待ち合わせて一緒に東京を探索し、友情の絆を結んだ者もいた。

東京でのエキサイティングな日々の後、ドイツ代表团は山口県に飛び、研修の後半が始まった。宿泊先は美しい山々に囲まれた国立山口徳地少年自然の家で、純粋な自然を満喫することができた。また、他の日本人グループと一緒に朝礼にも参加させてもらえ、完全に日本に溶け込んだ感があった。

つづく週末は交流プログラムのハイライトのひとつ「ホームステイ」だった。ドイツ団員は誰もがホストファミリーに暖かく迎えられ、楽しい週末を過ごし、日本の家庭生活を体験する貴重な機会を得た。どのホストファミリーも受け入れた団

員に日本をより身近に紹介しようと遠足、夕食の共同調理、スポーツや文化活動などの特別なイベントを用意してもらってくれた。最後の夜、国立山口徳地少年自然の家で全団員がホストファミリーに再会したとき、それぞれが実に嬉しそうな表情を浮かべていた。ホストファミリーとドイツ団の間に短期間で暖かくて強い友情の絆が結ばれたのを見るのは驚くべきことである。過去の交流プログラムで築かれた絆が何年もつづいているように、今年の絆も長くつづくであろう。

日本でのプログラムの企画・実施は国立青少年教育振興機構および国立山口徳地少年自然の家が担当したが、全て非常に丁寧に準備されており、ドイツ代表团はどこでもとても歓迎されているとの実感を得た。

団長としての視点から、このプログラムは参加者一人ひとりの生活を豊かにするものであると常に確認することができた。新しい知見を獲得し、日本の方々との意見交換を可能にする本交流プログラムが高く評価されていることがわかる。外国からの訪問客がこのように密接に日本人の労働環境や私生活にかかわれる機会は滅多にないのである。

だからこそ、私はドイツ連邦家庭高齢者女性青少年省、日本の文部科学省、国立青少年教育振興機構、ベルリン日独センター、およびこの交流プログラムを可能にくださった全関係者に感謝する。両国の文化、メンタリティー、考え方を知り、お互いに対する寛容と理解を深めるためにも本プログラムが今後何年も継続されることが非常に重要と考える。

「ニッポン、ありがとう!」



シンポジウム「グローバルヘルスⅣ」
協力機関:国際・開発高等研究所グローバルヘルスセンター(ジュネーブ)、国立国際医療研究センター(東京)
開催予定日:2020年未定、東京開催

持続可能性および環境

日独エネルギー転換評議会(GJETC)
協力機関:ヴッパータール気候環境エネルギー研究所、ヘンニッケ・コンサルト、エコス・コンサルティング&リサーチ、日本エネルギー経済研究所(東京)
開催予定日:2020年3月18日~20日

日独シンポジウム「バイオエコノミー」
協力機関:ドイツ語圏日本学術振興会研究者同窓会(ボン)
開催予定日:2020年5月15日~16日

日独会議「気候に優しいモビリティ」
協力機関:ドイツ経済研究所(ケルン)、富士通総研(東京)
開催予定日:2020年5月28日

少子高齢化社会

日独会議「日独コミュニティの高齢化および地元における介護」
協力機関:ドイツ日本研究所(東京)、ドルトムント大学、三菱総合研究所(東京)
開催予定日:2020年3月17日~19日、東京開催

日独シンポジウム「少子高齢化対策——日独の事例」
協力機関:独連邦家庭高齢者女性青年省(ベルリン)、日本国厚生労働省(東京)
開催予定日:2020年6月3日、東京開催

デジタル化の進む社会

国際(日独仏)会議「自動走行車」
協力機関:フランス国立社会科学高等研究院(パリ)
開催予定日:2020年9月・10月

日独会議「労働の未来とデジタル化」
協力機関:信州大学(長野)、フラウンホーファー応用研究振興協会通信技術研究所(ザンクト・アウグスティン)
開催予定日:2020年10月29日

国際シンポジウム「中国との研究イノベーション協力」
協力機関:ベルリン・メルカトル中国研究所
開催予定日:2020年10月

国家、企業、ガバナンス

日独パネルディスカッション「現在みられる国境を越えた若者の環境運動」
協力機関:青山学院大学(東京)
開催予定日:2020年3月5日

日独パネルディスカッション「2020年オリンピック競技大会——大規模スポーツイベントの社会的・政治的・経済的意義」
協力機関:ドイツ日本研究所(東京)
開催予定日:2020年4月2日

日独シンポジウム「スポーツ法」
協力機関:独日法律家協会(ハンブルグ)
開催予定日:2020年6月19日、ミュンヘン開催

日独会議「研究、教授、コミュニティ活動を通じた大学のプロフィール形成」
協力機関:ドイツ大学学長会議(ボン)、国立私立大学団体国際交流担当委員長協議会(東京)
開催予定日:2020年6月22日~23日

国際会議「移民にとって魅力的な国とは——日独仏三ヶ国比較」
協力機関:デュースブルク・エッセン大学
開催予定日:2020年12月

文化と変遷

日独建築対談シリーズ
協力機関:ドイツ建築家連盟(ベルリン)、ベルリン工科大学
開催予定日:2020年未定

特別事業

日独フォーラム第29回全体会議
協力機関:日本国際交流センター(東京)
開催予定日:2020年秋

文化事業

展覧会

松原勝彦 & カイル・エグレット(Kyle EGRET)対話展「Lost in Transformation」
ペインティングとインスタレーション
オープニング:2020年3月13日、19時
展示期間:2020年3月16日~6月19日

コンサート

マウリツィオ・バルベッティ(Maurizio BARBETTI、ビオラ) & 井上郷子(ピアノ)
「現代曲コンサート」
開催予定日:2020年11月27日、19時

講演会・朗読会

「コンビニ人間」
村田沙耶香による朗読とトークの会
協力機関:ケルン日本文化会館・国際交流基金、Aufbau出版社、ベルリン日独協会
開催予定日:2020年3月25日、19時

長谷部浩(演劇評論家、東京藝術大学)
講演会「欧州における歌舞伎の影響」
開催予定日:2020年4月30日、19時

その他

ベルリン日独センター2020年オープンハウス
2020年6月13日(土)、14時開始

人的交流事業

- ・日独若手専門家交流
- ・日独ヤングリーダーズ・フォーラム
- ・日独青少年指導者セミナー
- ・日独勤労青年交流プログラム
- ・日独学生青年リーダー交流プログラム
- ・JDZB SCIENCE YOUTH PROGRAM

各プログラムの詳細はwww.jdzb.de
→ 人的交流事業

展覧会観覧時間

月曜日~木曜日10時~17時
金曜日10時~15時30分

文化事業の申込み受付開始日は追ってお知らせします。

会場について別途記載のない場合はベルリン日独センターで開催します。
詳しくは www.jdzb.de → 個別事業

松原勝彦 & カイル・エグレット
(Kyle EGRET) 対話展「Lost in
Transformation」ペインティング
とインスタレーション

ハンブルク在住の二人のアーティスト、カイル・エグレットと松原勝彦による本対話展では、それぞれが異なるアプローチでトランスフォーメーション(変容)を表現しています。音楽家でもあるエグレットは、混沌性、安定性と対称性といった要素をグラフィカルな構造として捉えると同時に、それらを曲作りにも取り入れています。松原は神話やアニミズムを想起させるような生き物や有機体の存在を作品作りを通して模索します。このような幾何学的構造と有機的形態という相反する二人の要素から、混沌と秩序、そして偶然性から成る独特の世界が新たに生みだされます。



Landscape © MATSUBARA Katsuhiko



Square #4 © Kyle EGRET

オープニングイベント:2020年3月13日(金)、19時開会

入場無料、申し込み不要(満席になり次第、入場締め切り)

展示期間:2020年3月16日~6月19日

村田沙耶香による朗読&トークの会「コンビニ人間」2020年3月25日(水)、19時開会

2016年に芥川賞を受賞した村田沙耶香を迎え、受賞作「コンビニ人間」の朗読とトークの



MURATA Sayaka © SUGIYAMA Takuya

会開催いたします。本作品は“Ladenhüterin”のタイトルでドイツ語版(ウルズラ・グレーフェ Ursula GRÄFE 訳、Aufbau出版社)も刊行された話題作。コンビニ内でなら店員としての役割を完璧に演じることができても、コンビニを一步外に出るとたちまちどうふるまえばよいのか分からなくなる36歳の女性主人公の、日本の社会的規範に馴染めない生きづらさを描いています。本イベントではトリアー大学の日本学研究者、ロナルド・サラディン准教授 (Jun.-Prof. Dr. Ronald SALADIN) の司会を通して村田氏の作品や作家活動などについてお話を伺い、会場の聴衆からの質問も受けつけます。

入場無料、申し込み制・申し込み受付開始:
2020年3月16日(月)、9時から

共催:ケルン日本文化会館・国際交流基金
協力:Aufbau 出版社、ベルリン独日協会



Die Ladenhüterin © aufbau verlag

ニューイヤーコンサート

2020年1月16日に開催されたニューイヤーコンサートでは、バイオリニストの金川真弓、チェリストの佐藤晴真、そしてピアニスト久未航が、ルードヴィヒ・ファン＝ベートヴェン、武満徹、鈴木輝昭、ヨハネス・ブラームスのピアノ三重奏曲を披露しました。奏者がいずれも名だたる国際コンクールの優勝・入賞経験者だということもあり、会場は文字通り満席となる人気ぶり。

卓越した技巧、絶妙な掛け合い、そして繊細で息の合った見事な演奏から、若い三人の音楽に対する喜びが聴衆にも乗り移ったかのようでした。特にドイツで聴く機会が少ない日本の作曲家による曲は特別な音楽体験として聴衆の心を捉えたようです。全プログラムを弾き終えると、客席からは三人に惜しめない拍手が送られました。

